

# 池田町の統一的な基準による財務書類（令和元年度 一般会計等）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	87億2,603万円	1 固 定 負 債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	66億751万円	(1) 地方債 46億252万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	4,631万円	(2) 退職手当引当金 7億547万円
	(4) 投資その他の資産	8億5,655万円	(3) その他の固定負債 0
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	1億3,899万円	2 流 動 負 債
	(2) 基金、未収金など	5億5,475万円	(1) 賞与等引当金 4,744万円
			(2) その他の流動負債 5億8,204万円
資産合計		169億3,013万円	負債合計 59億3,747万円
			<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>
			純資産合計 109億9,266万円
			負債及び純資産合計 169億3,013万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	1億7,551万円
本年度資金収支額	△4,039万円
1 業務活動収支	△6億1,707万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	3億5,462万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	2億2,205万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	387万円
<b>本年度末資金残高（来年度繰越金）</b>	<b>1億3,899万円</b>

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	109億1,732万円
本年度変動高	7,534万円
△純行政コスト	△51億8,515万円
財源	41億8,025万円
(町税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	10億8,024万円
その他	0
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>109億9,266万円</b>

## 町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和2年3月31日現在人口 9,757人）

資産 = 174万円      負債 = 61万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 64.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 60.9%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和元年度末現在：償却資産取得価額等： 305億2,842万円      減価償却累計額： 185億8,888万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 54.0%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 町の令和元年度財政運営の総括

① 業務活動収支      △6億1,707万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支      3億5,462万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支      2億2,205万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和元年度の資金収支は △4,039万円

前年度資金残高との合計は 1億3,899万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	53億4,979万円
人件費	10億2,884万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	21億666万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	3,373万円
支払利息など	
移転費用	21億8,056万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	2億454万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	51億4,525万円
臨時損失 災害復旧費など	4,942万円
臨時利益 資産売却益など	952万円
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	<b>51億8,515万円</b>

## ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

## ● 財政健全化判断比率（R1決算）

	池田町	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	-	15.0
連結実質赤字比率 (%)	-	20.0
実質公債費比率 (%)	11.8	25.0
将来負担比率 (%)	-	350.0

# 池田町の統一した基準による財務書類（令和元年度 全体会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	87億2,603万円	1 固定 負債 (1) 地方債 46億4,399万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	85億8,165万円	(2) 退職手当引当金 7億547万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億6,199万円	(3) その他の固定負債 7億1,091万円
	(4) 投資その他の資産	10億5,396万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 4,949万円
			(2) その他の流動負債 7億1,942万円
			負債合計 68億2,928万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	9億1,767万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	5億8,546万円	
	資産合計	200億2,676万円	純資産合計 131億9,747万円
			負債及び純資産合計 200億2,676万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	10億1,347万円
本年度資金収支額	△9,967万円
1 業務活動収支	△4億8,480万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	2億5,050万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	1億3,464万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	387万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	9億1,767万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	130億4,008万円
本年度変動高	1億5,739万円
△純行政コスト	△59億8,327万円
財源	
(町税、地方交付税、 国・県補助金)	50億4,870万円
資産形成への充当	10億8,024万円
その他	1,172万円
本年度末純資産残高	131億9,747万円

## 町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和2年3月31日現在人口 9,757人）

資産 = 205万円      負債 = 70万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 65.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 59.4%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和元年度末現在：償却資産取得価額等： 345億3,555万円      減価償却累計額： 205億2,454万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 51.7%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 町の令和元年度財政運営の総括

① 業務活動収支      △4億8,480万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支      2億5,050万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支      1億3,464万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和元年度の資金収支は △9,967万円

前年度資金残高との合計は 9億1,767万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	63億5,733万円
人件費	
人件費、退職手当引当金繰入など	10億6,058万円
物件費等	
物件費、減価償却費、維持補修費など	22億4,087万円
その他の業務費用	
支払利息など	4,787万円
移転費用	
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	30億801万円
経常収益	4億1,396万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	59億4,337万円
臨時損失 災害復旧費など	4,942万円
臨時利益 資産売却益など	952万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	59億8,327万円

## ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一した基準」により作成しています。この「統一した基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

# 池田町の統一的な基準による財務書類（令和元年度 連結会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	108億772万円	1 (1) 地方債 47億5,224万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	85億8,165万円	(2) 退職手当引当金 10億491万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億830万円	(3) その他の固定負債 7億3,272万円
	(4) 投資その他の資産	17億8,668万円	2 (1) 賞与等引当金 6,339万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	10億6,326万円	(2) その他の流動負債 7億4,622万円
	(2) 基金、未収金など	6億8,825万円	負債合計 72億9,947万円
資産合計		231億3,586万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額） 純資産合計 158億3,638万円
			負債及び純資産合計 231億3,586万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	11億6,862万円
本年度資金収支額	△1億2,472万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	△1,206万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△1億9,938万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	8,672万円
比例連結割合変更に伴う差額	1,312万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	624万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	10億6,326万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にとどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	148億7,685万円
本年度変動高	9億5,953万円
△純行政コスト	△90億4,419万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	84億3,623万円
資産形成への充当	10億8,988万円
比例連結割合変更に伴う差額	1億1,972万円
その他	3億5,790万円
本年度末純資産残高	158億3,638万円

## 町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和2年3月31日現在人口 9,757人）

資産 = 237万円 負債 = 75万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 68.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 58.3%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和元年度末現在：償却資産取得価額等： 374億3,496万円 減価償却累計額： 218億1,309万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 46.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 町の令和元年度財政運営の総括

① 業務活動収支 △1,206万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △1億9,938万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 8,672万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和元年度の資金収支は △1億2,472万円

前年度資金残高との合計は 10億6,326万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	95億4,593万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	13億6,877万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	25億9,957万円
その他の業務費用 支払利息など	9,855万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	54億7,904万円
経常収益	5億4,164万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	90億4,429万円
臨時損失 災害復旧費など	4,942万円
臨時利益 資産売却益など	952万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	90億4,419万円

## ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。